

中小企業における 外国人材活用の現状と課題

令和 2 年 7 月
産 業 労 働 局

目次

1. 外国人労働者の現状
2. 企業における外国人材雇用の現状
3. 都の外国人材採用・活用施策
4. 外国人材の採用・活用に関する課題

1. 外国人労働者の現状

1. 外国人労働者の現状 (1) 在留資格別外国人労働者

- 日本国内には約290万人の外国人が在留しており、うち165万人が就労
- 東京では「留学」「専門的技術的分野」の割合が高い
- 国籍別に見ると、「留学」「技能実習」「特定技能」において、ベトナムの割合が高い

①在留資格別労働者数

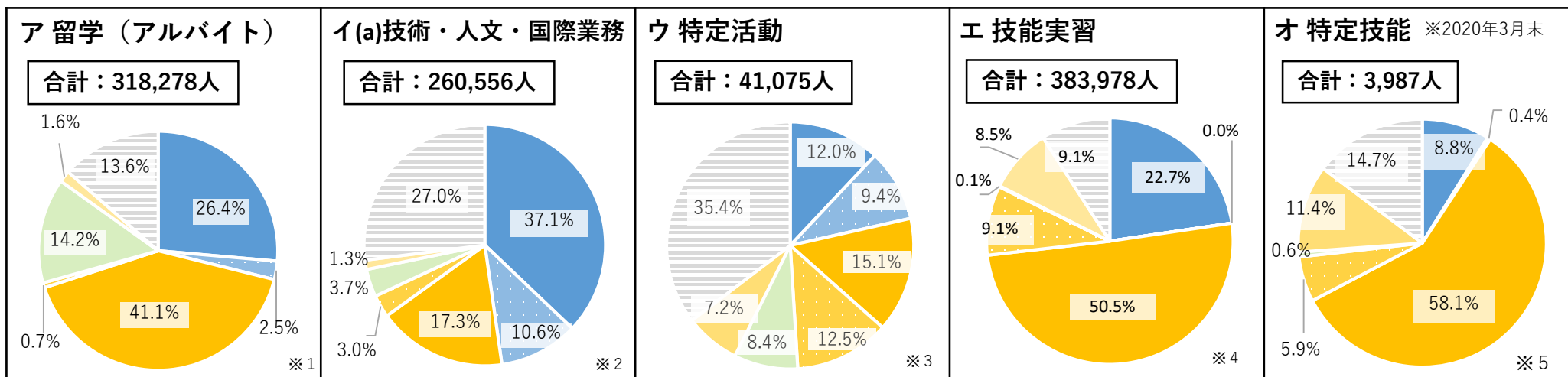
(単位：人)

	全体	ア 留学 (アルバイト)	イ 専門的技術的分野	ウ 特定活動		エ 技能実習	オ 特定技能	カ 永住者 配偶者等	
				(a) 技術・人文・国際業務	(b) その他(経営、法律、会計等)				
全国	1,658,804 (100%)	318,278 (19.2%)	328,514 (19.8%)	260,556 (15.7%)	67,958 (4.1%)	41,075 (2.5%)	383,978 (23.1%)	520 (0.0%)	586,397 (35.3%)
東京	485,345 (100%)	147,015 (30.2%)	156,456 (32.2%)	133,455 (27.5%)	23,001 (4.7%)	12,089 (2.4%)	20,578 (4.2%)	22 (0.0%)	149,178 (30.7%)

出典：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況(2019年10月末現在)をもとに都が作成

②在留資格別・国籍別労働者数(全国)

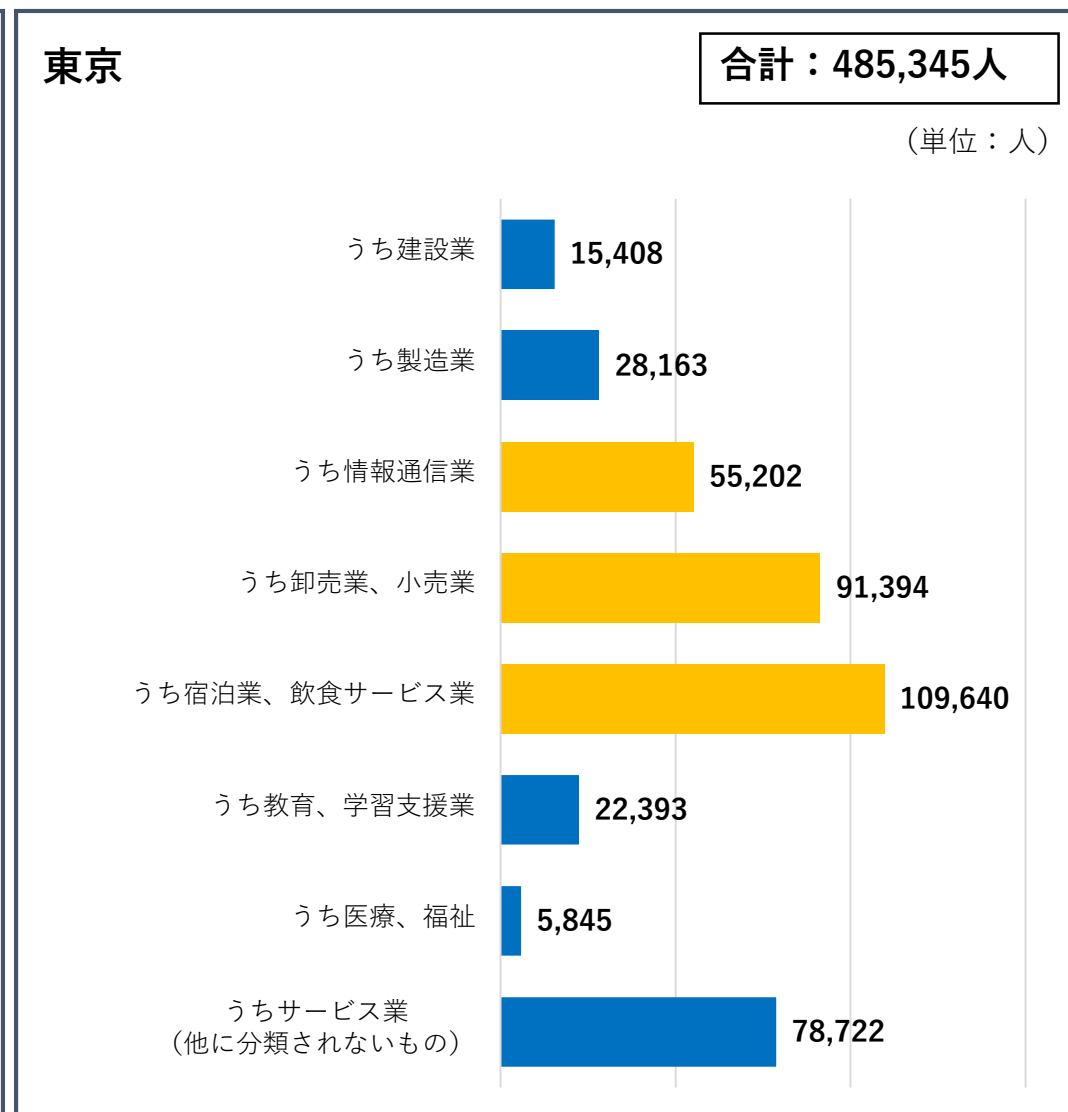
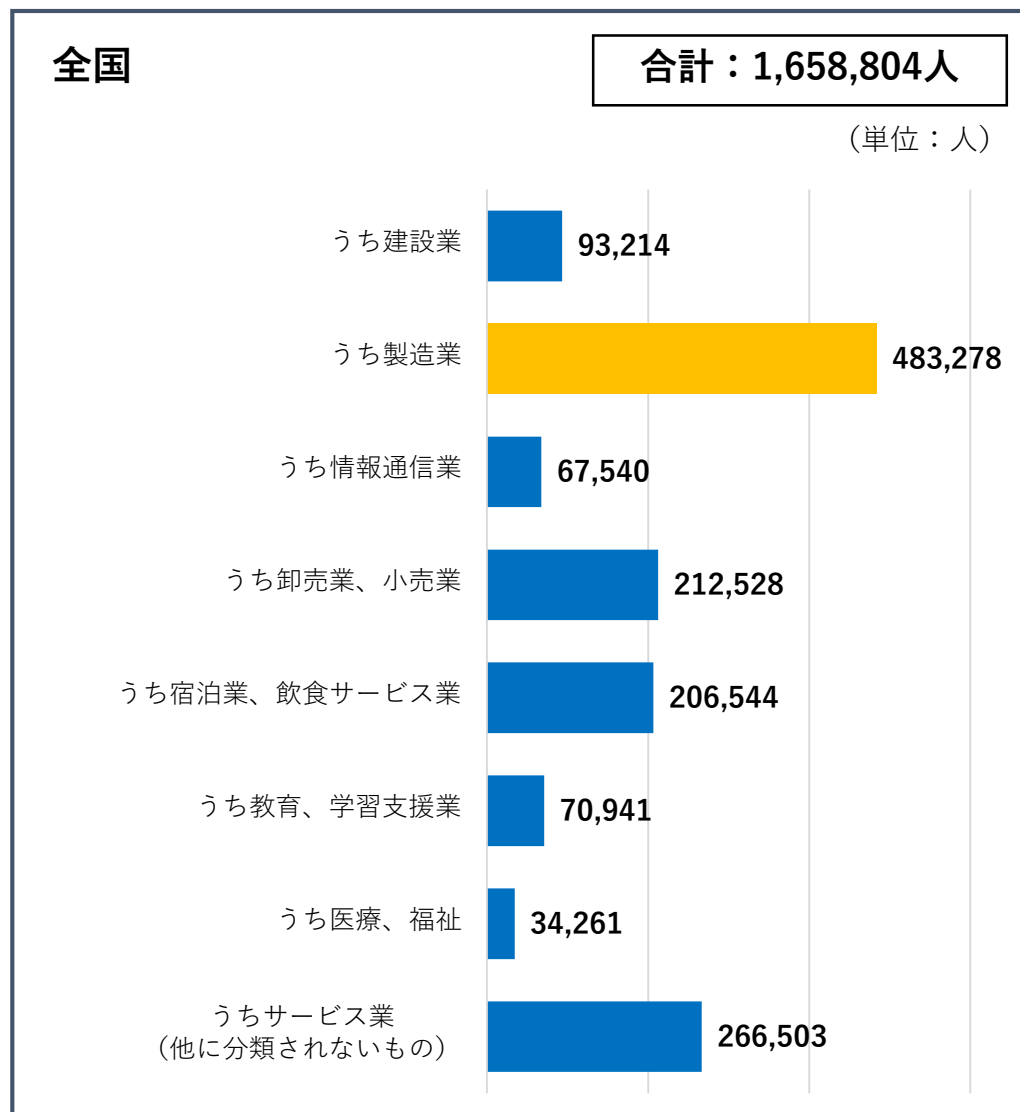
■ 中国(香港等を含む)
 ■ 韓国
 ■ ベトナム
 ■ フィリピン
 ■ ネパール
 ■ インドネシア
 ■ その他



※1～4 出典：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況(2019年10月末現在)をもとに都が作成 ※5 出典：出入国在留管理庁「特定技能1号在留外国人数(2020年3月末)」をもとに都が作成

1. 外国人労働者の現状 (2) 産業別外国人労働者数

●東京の外国人労働者は、情報通信業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業が多い



出典：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況（2019年10月末現在）」

1. 外国人労働者の現状 (3) 留学生の就職状況 ①

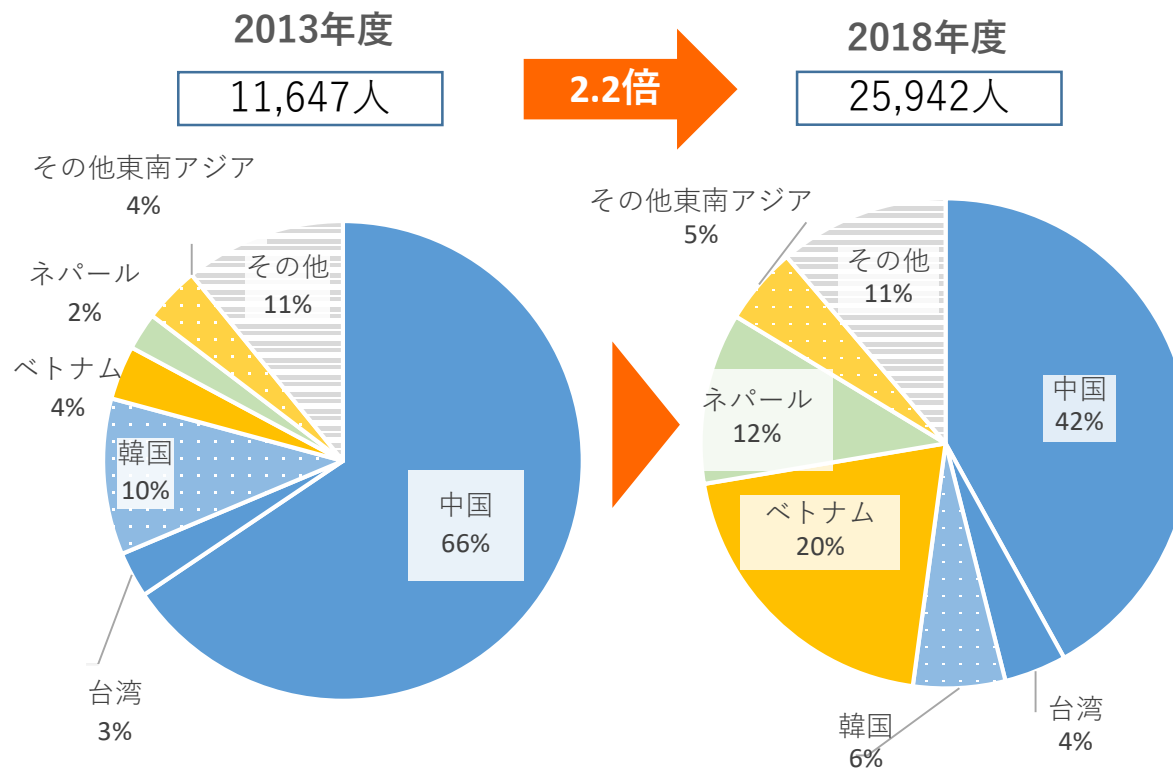
- 留学生は93%が「技術・人文知識・国際業務」の在留資格を取得
- 近年、留学生は大幅に増加しており、特にベトナム、ネパールの増加が著しい

2018年留学生の在留資格変更許可申請 30,924件
 2018年留学生の在留資格変更許可 25,942人(全体の83.9%)

① 留学生の在留資格変更許可状況 2018年

在留資格	許可人数	全体に占める割合	(参考) 在留資格認定 証明書発行数*
技術・人文知識・国際業務	24,188人	93.2%	41,510人
経営・管理	560人	2.2%	2,052人
特定活動	14人	0.1%	11,926人
その他	1,180人	4.5%	411,005人
計	25,942人	100.0%	466,493人

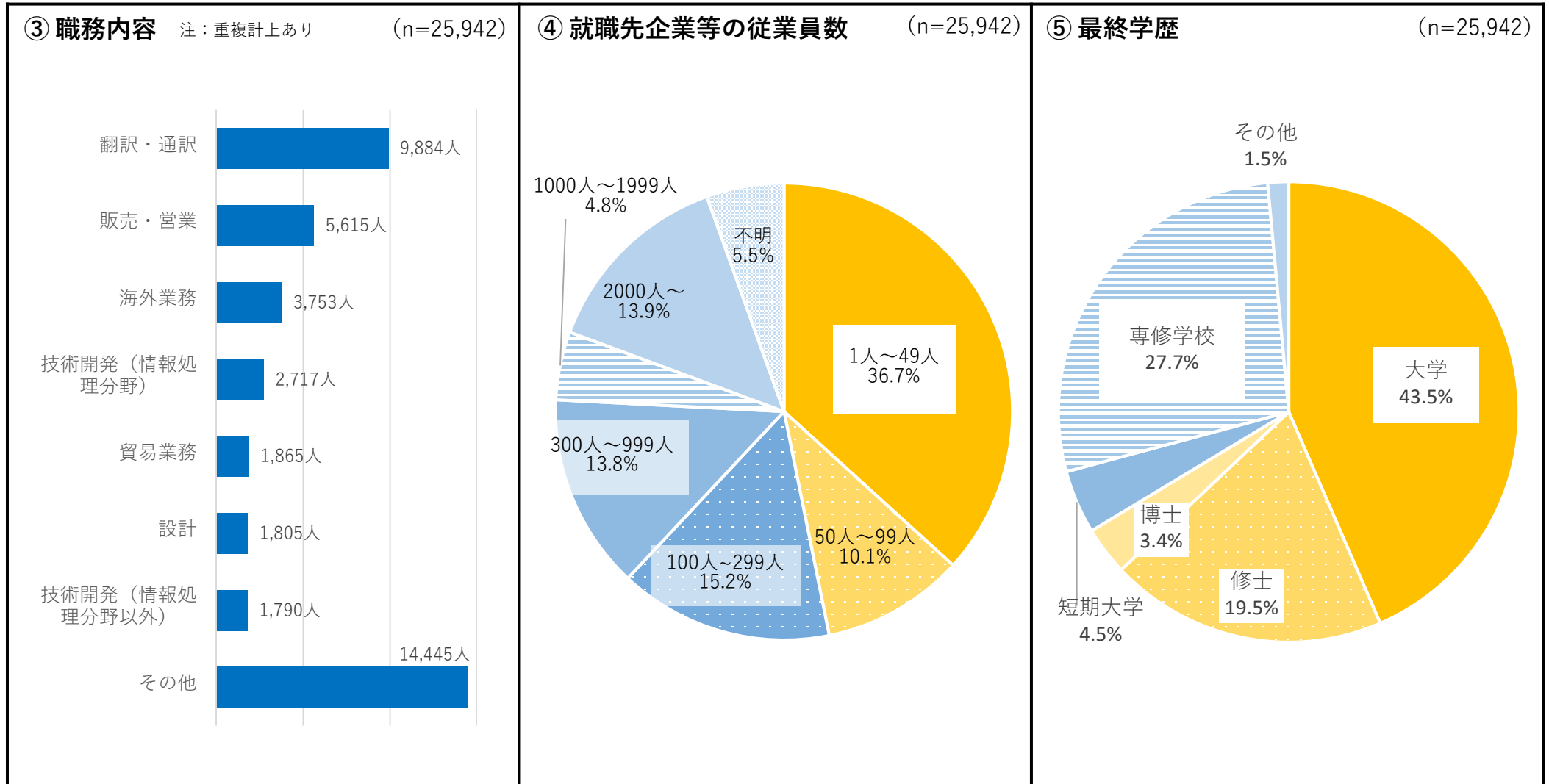
② 国籍・地域別



出典：出入国在留管理庁「平成30年における留学生の日本企業等への就職状況について（2019年10月）」をもとに都が作成
 (*）出入国在留管理庁HP「2018年における在留資格認定証明書数」

1. 外国人労働者の現状 (3) 留学生の就職状況 ②

- 留学生の約5割は従業員数「100人未満」の企業等に就職
- 留学生の約7割弱が「大学」以上の最終学歴を有する



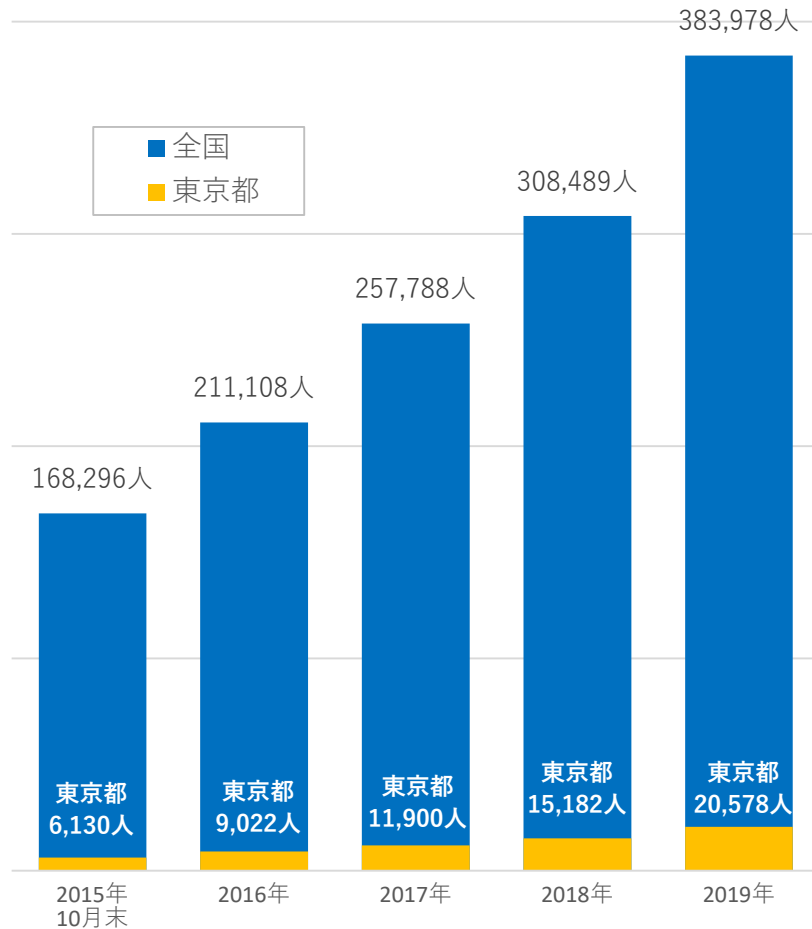
出典：出入国在留管理庁「平成30年における留学生の日本企業等への就職状況について（2019年10月）」をもとに都が作成

1. 外国人労働者の現状 (4) 技能実習生の状況

- 全国の技能実習生は近年、大幅に増加
- 特に建設業と製造業の人数が多い

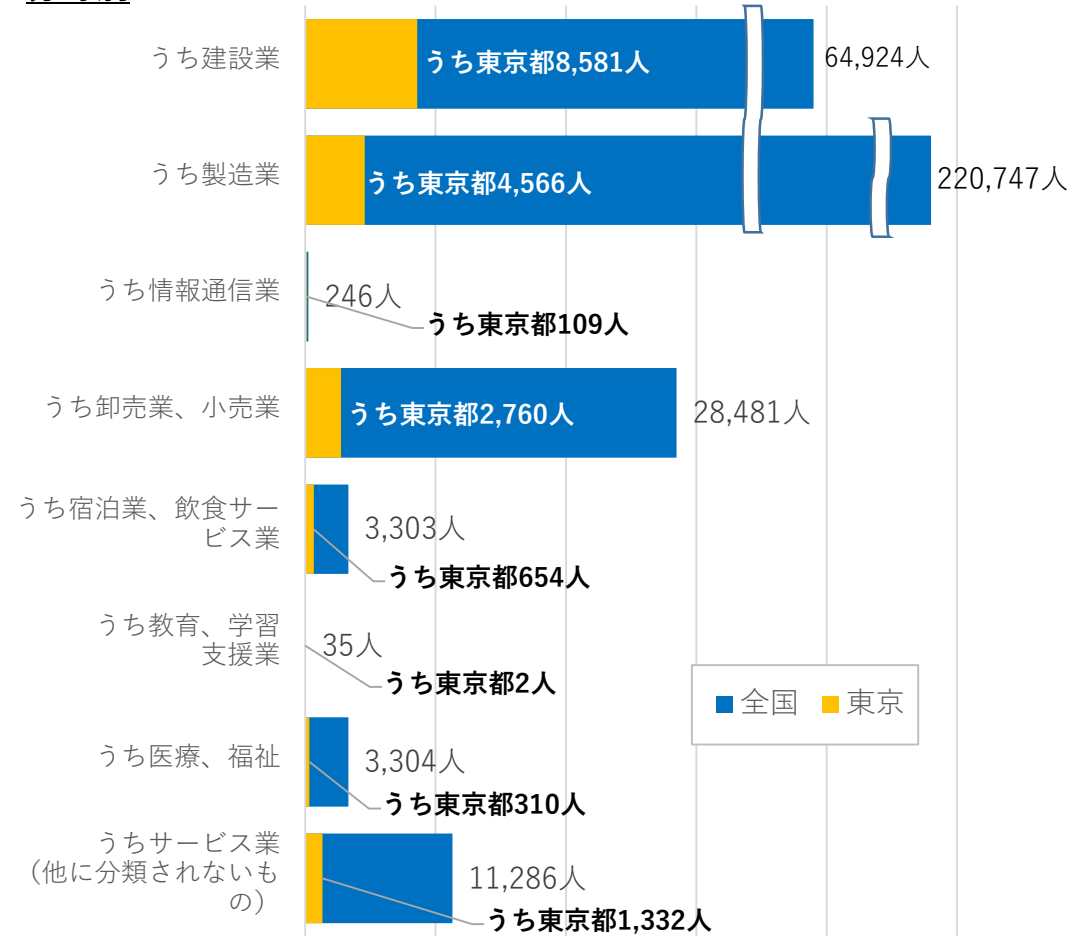
技能実習生数

n=383,978



出典：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況について（2015年10月～2019年10月）」を基に都が作成

分野別

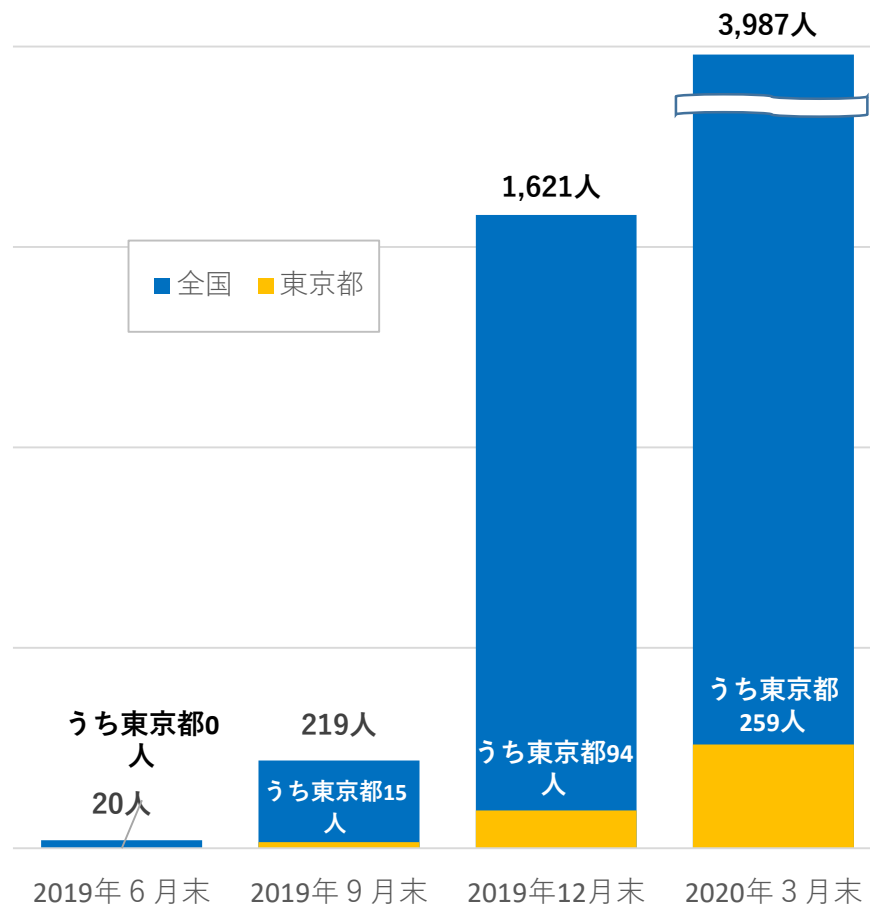


出典：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況について（2019年10月）」及び東京労働局「外国人雇用状況」の届出状況（2019年10月末現在）を基に都が作成

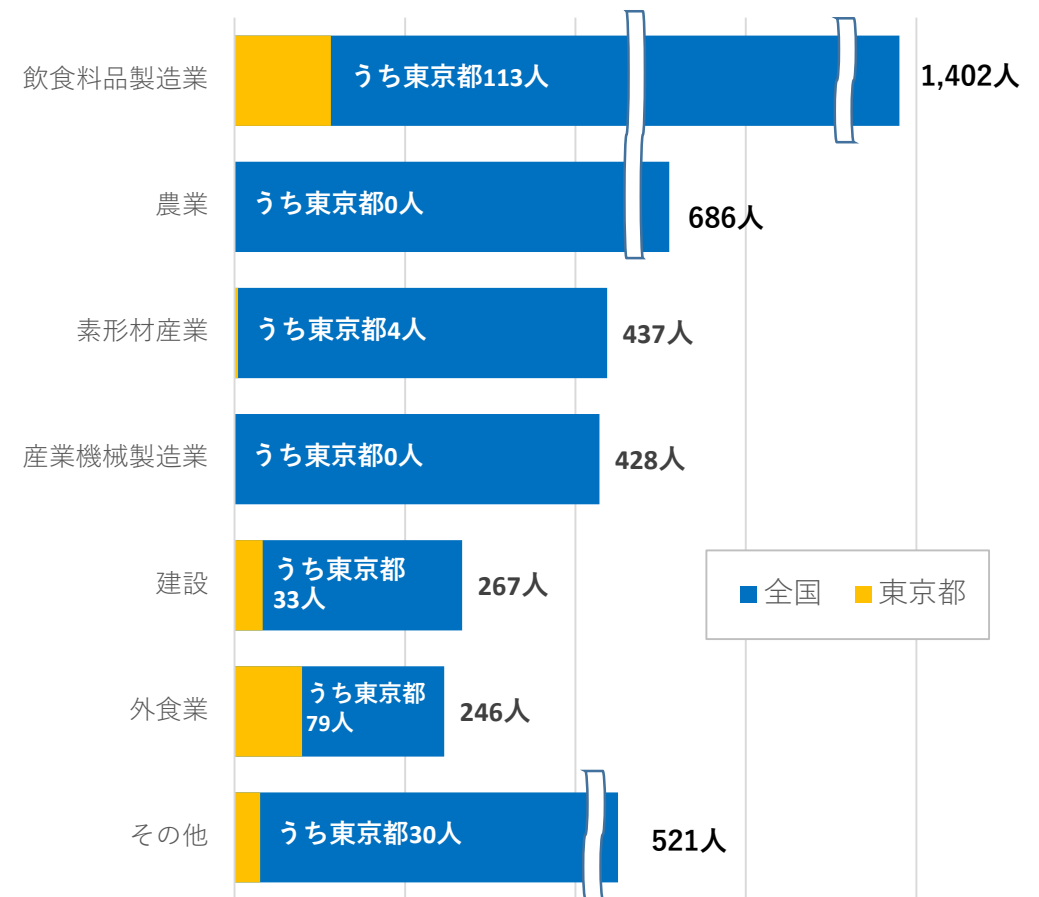
1. 外国人労働者の現状 (5) 「特定技能」有資格者の状況

- 「特定技能」の有資格者は近年、徐々に増加
- 東京では飲食料品製造業と外食業の人数が多い

「特定技能」資格者数 n=3,987



分野別



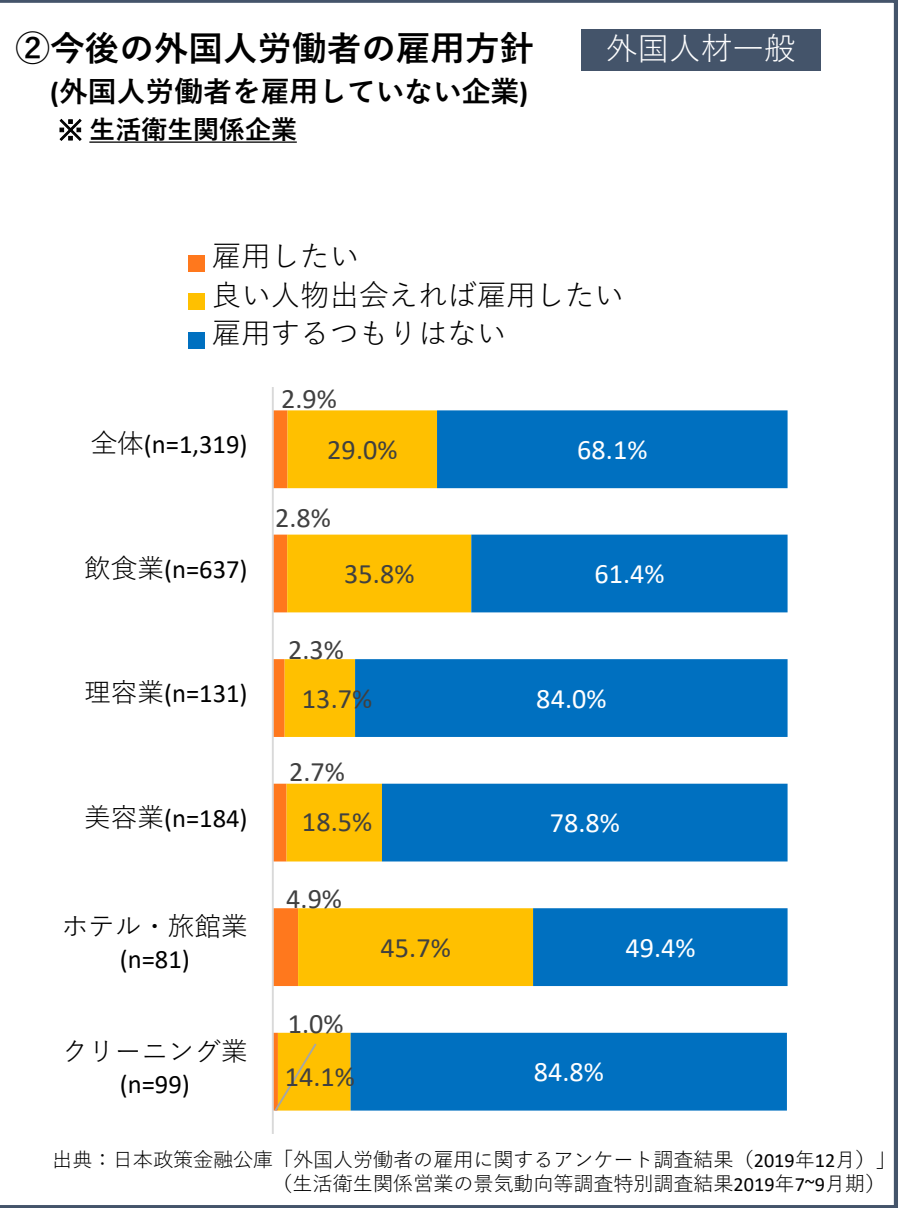
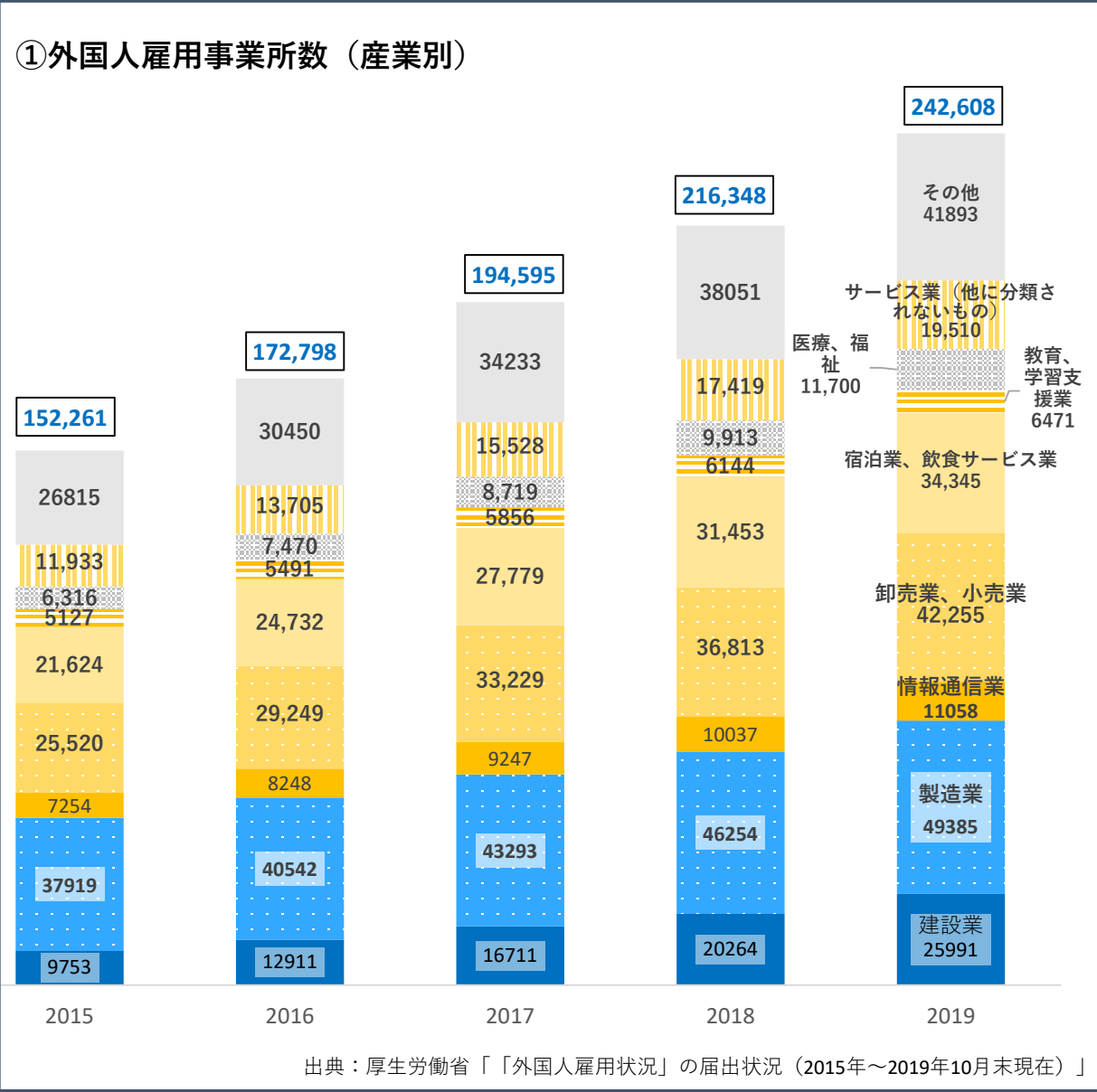
出典：出入国在留管理庁「特定技能1号在留外国人数（2019年6月末～2020年3月末）」をもとに都が作成

出典：出入国在留管理庁「特定技能1号在留外国人数（2020年3月末）」をもとに都が作成

2. 企業における外国人材雇用の現状

2.企業における外国人材雇用の現状 ①

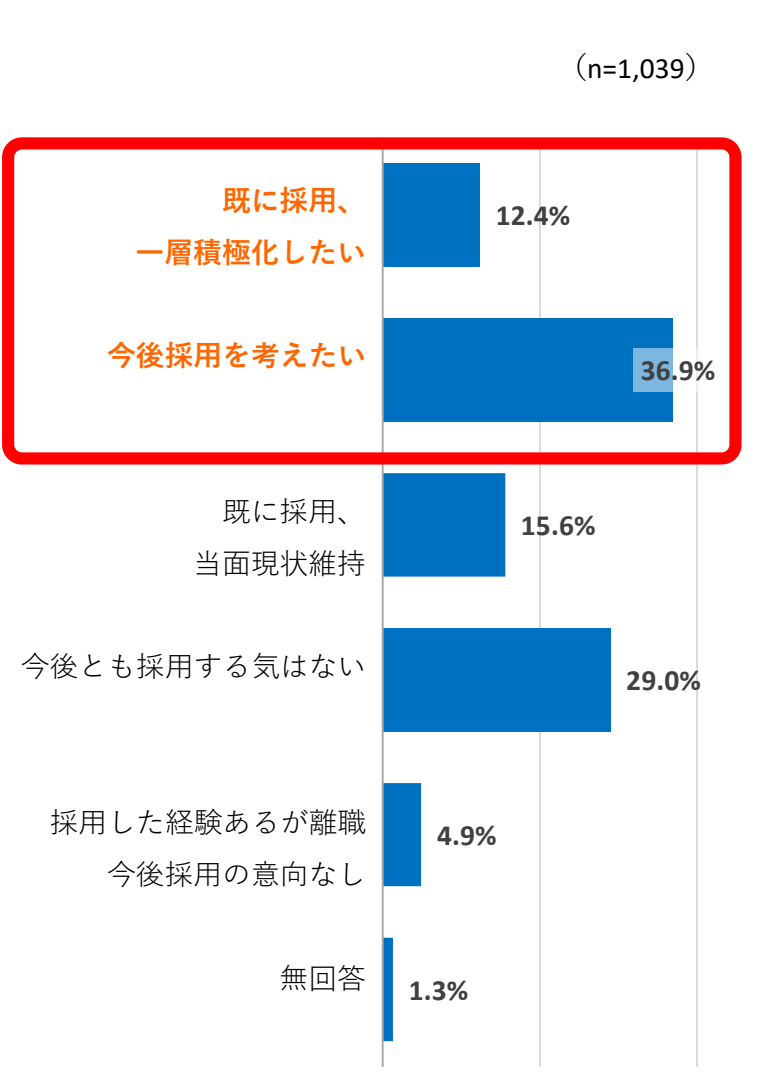
- 外国人を雇用する企業は年々増加
- 生活衛生関係では、ホテル・旅館業、飲食業において外国人材の雇用を検討する企業が多い



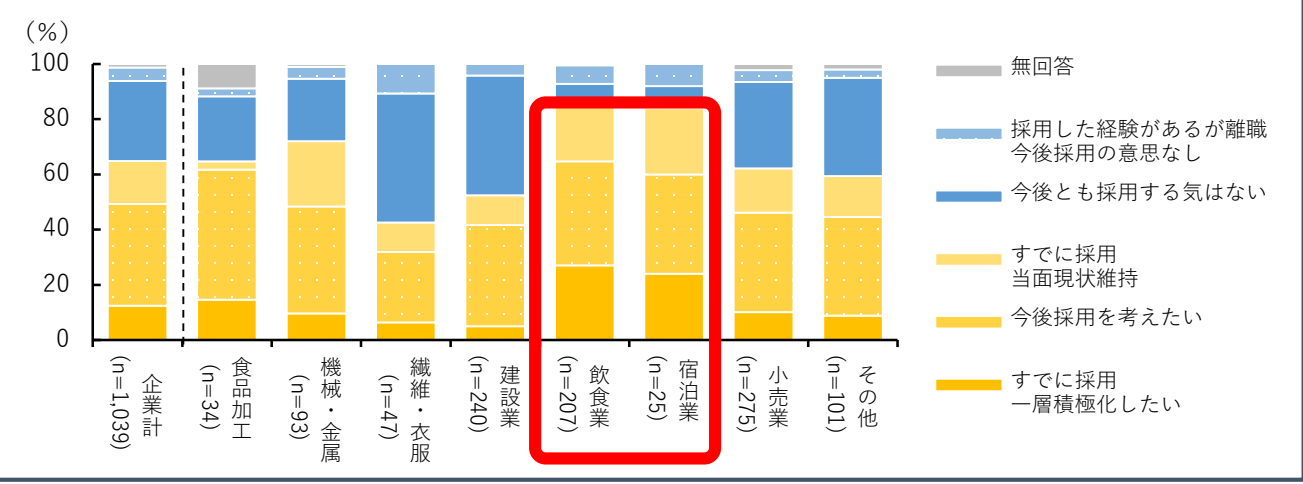
2.企業における外国人材雇用の現状②

- 約半数の企業が外国人留学生の採用を考えており、特に飲食業・宿泊業で採用意向が高い
- 規模の大きな企業ほど採用意向が高いが、小規模企業でも一定の採用意向が存在

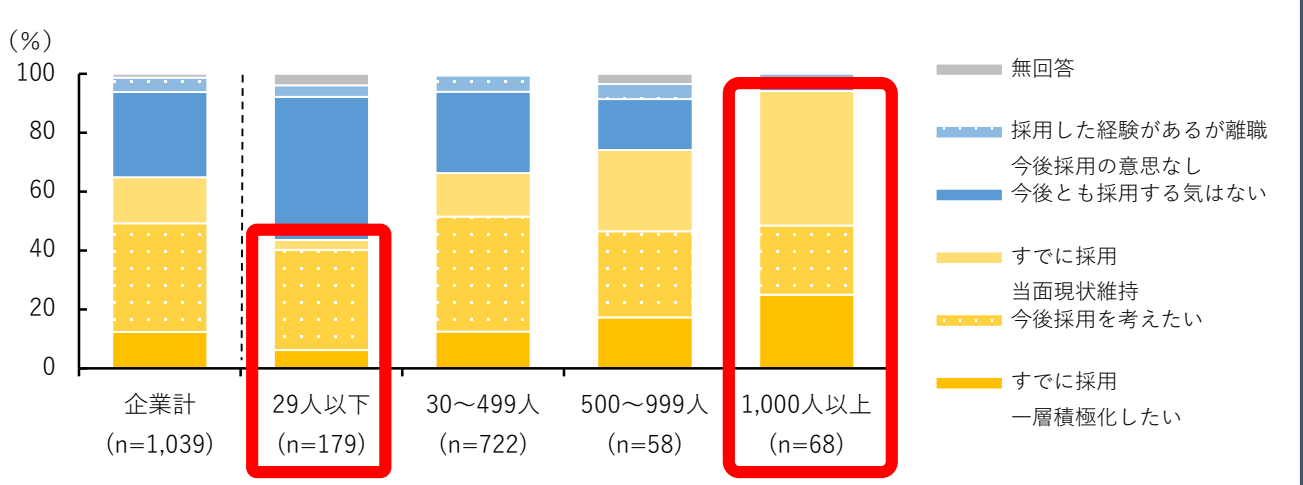
③ 外国人留学生採用についての見解 留学生



④ 業種別／外国人留学生採用についての見解 留学生



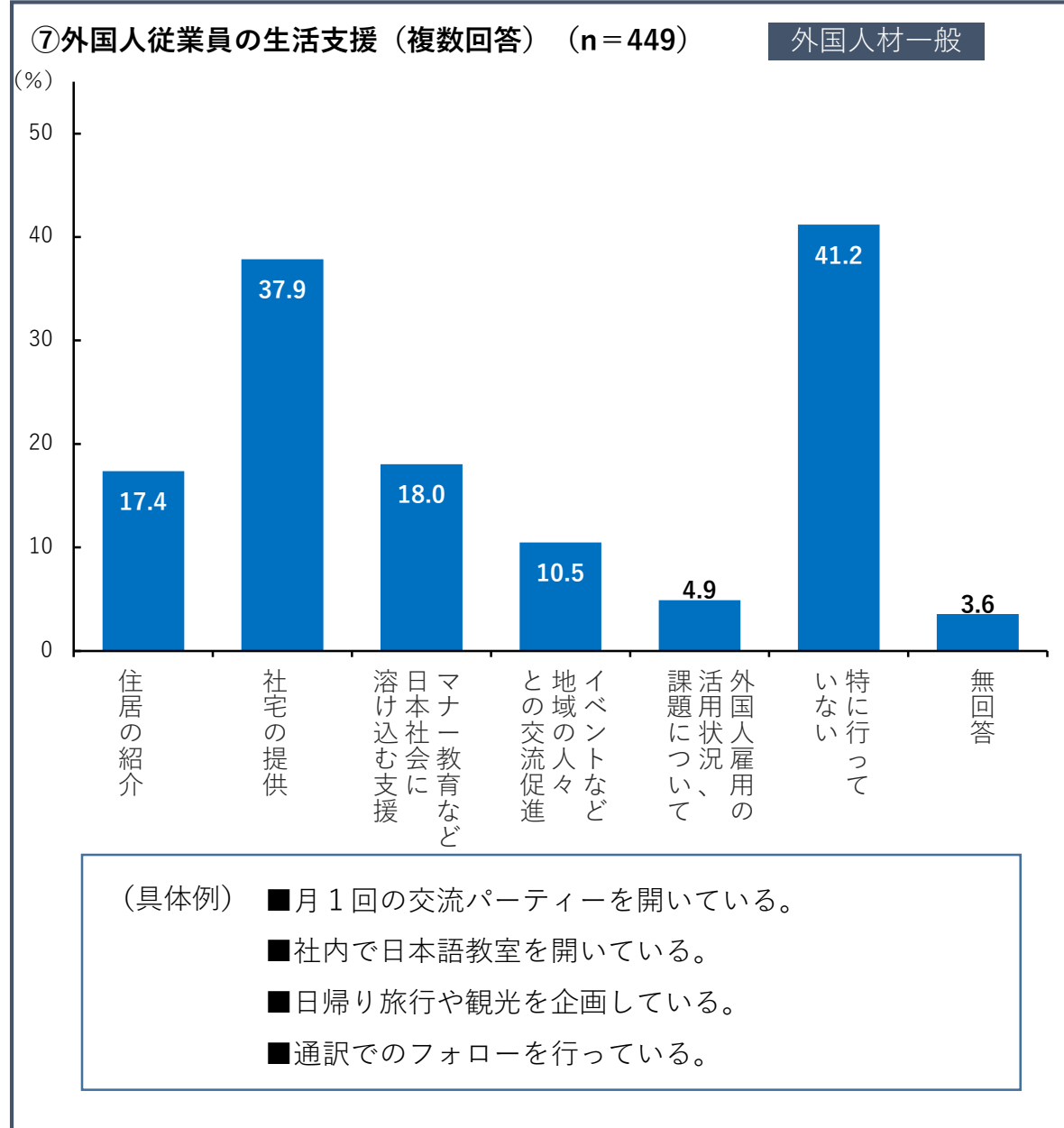
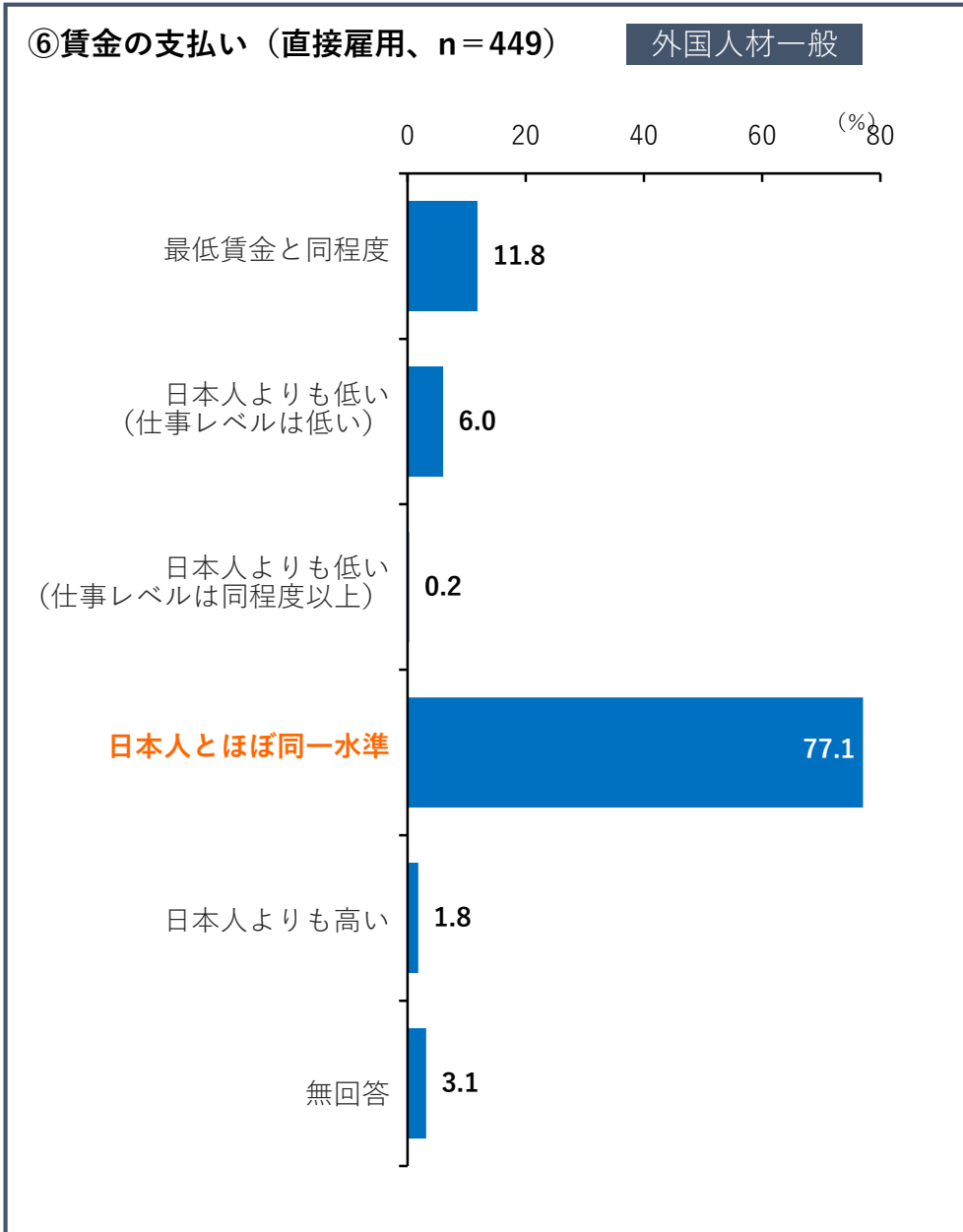
⑤ 従業員規模別／外国人留学生採用についての見解 留学生



出典：日本総研「人手不足と外国人採用に関するアンケート調査（2019年4月17日）」
 回答企業数1,039社（うち従業員規模500人未満が86%） アンケートの実施期間：2019年1月26日発送、2月22日までに回答のあったものを集計

2.企業における外国人材雇用の現状③

●多くの企業で日本人と外国人の間で賃金格差はない



出典：日本総研「人手不足と外国人採用に関するアンケート調査（2019年4月17日）回答企業数 外国人労働者がいる企業449社（うち従業員規模500人未満が77%） アンケートの実施期間：2019年1月26日発送、2月22日までに回答のあったものを集計

3. 都の外国人材採用・活用施策

中小企業振興ビジョン(2019年2月)

戦略Ⅴ 人材力の強化と働き方改革の推進

方向性の体系①

中小企業の成長を支える
人材の確保と育成の強化

➤ 戦略的な人材の確保のための支援

外国人材を円滑に受け入れられる環境づくりを推進するため、中小企業を対象としたセミナーやインターンシップを実施するほか、相談体制の整備や仕事上のスムーズなコミュニケーションに役立つノウハウの提供などを行う

未来の東京戦略ビジョン(2019年12月)

戦略1 2 稼ぐ東京・イノベーション戦略

高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト

○ITやエンジニアなど東京が求める高度人材を呼び込むため、海外におけるセミナーや面接会などの人材誘致プロモーションを展開

○中小企業やスタートアップを対象に、外国人材の採用・活用ノウハウの提供や受入環境整備を支援する「外国人材受入支援センター（仮称）」を創設

○国と連携し、
高度人材を呼び込むための
在留資格等に係る規制緩和を更に推進

海外高度人材を大幅に増加

15,956人(2018年) → **50,000人**
在留資格「経営・管理」及び
「高度専門職」の都内外外国人数 (2030年)



3. 都の外国人材採用・活用施策 (2) 都の外国人材就労支援施策

※ 今年度提供するサービスは、コロナ禍の収束状況により改めて検討

① 中小企業向け

○採用ノウハウの提供

- ・ 採用セミナー
- ・ インターンシップ
- ・ 合同企業説明会

○受入体制の整備

- ・ 相談窓口
- ・ 個別相談会
- ・ コンサルタント派遣

○定着・育成支援

- ・ 活躍促進セミナー
- ・ 受入マニュアルの配布

② 観光関連事業者向け

- ・ 採用セミナー
- ・ 専門相談員派遣
- ・ 職場見学会

③ 介護事業者向け

- ・ 受入セミナー
- ・ 研修等

④ 外国人求職者・在職者向け

○就職支援の強化

- ・ 就職セミナー
- ・ 先輩社会人との交流会
- ・ 相談デスク
- ・ パンフレット配布（観光産業）

○職場での

定着・キャリアアップ支援

- ・ ビジネス日本語・マナー講座
- ・ eラーニングによる
ビジネス日本語研修

○労働相談

⑤ 就職支援機関向け

○大学等教育機関向け

- ・ 就職支援ノウハウセミナー

⑥ 海外在住高度外国人材向け

○アジアでの人材誘致

- ・ 合同企業説明会
- ・ セミナー
- ・ インターンシップ
- ・ 相談デスク

○情報発信

※ 外国人求職者の採用を希望する企業や外国人求職者を、ハローワークや外国人在留支援センター(*)等に紹介してマッチングも実施
(*)法務省設置の留学生向け就職支援施設、7月6日開設

3. 都の外国人材採用・活用施策 (2) 都の外国人材就労支援施策 ①

① 中小企業向け

《採用セミナー》

外国人採用のノウハウや企業の採用事例の紹介、在留資格手続きのポイント等を紹介



採用ノウハウの提供

《インターンシップ》

短期インターンシップ。事前セミナーや、実施期間中のサポートも実施。

《合同企業説明会》

都内中小企業による外国人材向けの合同企業説明会。



受入体制の整備

《相談窓口》

外国人の採用・活用に関する助言、情報提供の実施

《個別相談会》

セミナー終了後、登壇講師や専門家による相談会を実施

《コンサルタント派遣》

外国人材の受入に関して、受入環境整備が必要と判断される企業に専門家を派遣し、きめ細やかな支援を実施

定着・育成支援

《活躍促進セミナー》

外国人材に対するマネジメントやコミュニケーション手法等に関するワークショップ型のセミナー



《受入マニュアルの配布》

外国人材と働くうえで起こりやすいトラブル例や日本人側が気を付けるべきことをまとめたマニュアルを発行

② 観光関連事業者向け

《採用セミナー》

対象：観光関連事業者（宿泊・飲食・小売(免税店)）

外国人材採用に関する情報提供を実施

《研修会》

外国人材の定着に向けた研修会を実施

《専門相談員派遣》

採用・受け入れ態勢整備等に関する助言を実施

③ 介護事業者向け (福祉保健局)

対象：介護サービスを提供する事業所等

※外国人介護従事者を円滑に受入れることを目的として実施

《受入セミナー》

外国人受入に必要な知識・ノウハウを提供。個別相談会も実施

《指導担当者向け研修》

外国人介護従事者の指導担当職員に対し、介護施設等における指導体制の整備を支援するための研修を実施

3. 都の外国人材採用・活用施策 (2) 都の外国人材就労支援施策 ②

④ 外国人求職者・在職者向け

就職支援の強化

《就職セミナー》

日本での就職活動ノウハウの提供や面接指導等



《相談デスク》

日本で働くことに関する相談に
対面・電話・メールにより
きめ細かく対応



《先輩社会人との交流会》

先輩外国人から、就職活動や働く際の悩み等を聞く場を提供



《パンフレット配布(観光産業)》

外国人留学生等に対し、
観光産業で働く魅力を発信する。



職場での定着・キャリアアップ支援

《ビジネス日本語・マナー講座》

求職中の外国人向けの、実践的なビジネス用語やビジネスマナーについての講座



《eラーニングによる ビジネス日本語研修》

既に都内中小企業で働いている
外国籍社員向けの、eラーニングによる
ビジネス日本語研修



労働相談

労働相談情報センターにおいて、
労働問題全般にわたり、日本語・
英語・中国語での相談を受付
※労働相談情報センター（飯田橋）・国分
寺事務所ではタブレットを導入し多言語
（11言語＋英語・中国語）で対応可能

3. 都の外国人材採用・活用施策 (2) 都の外国人材就労支援施策 ③

⑤ 就職支援機関向け

大学等教育機関向け

《就職支援ノウハウセミナー》

外国人留学生の就職活動の現状、教育機関での支援の方策等の情報提供を実施



⑥ 海外在住高度外国人材向け

アジアでの人材誘致

《合同企業説明会・セミナー》

海外現地において都内中小企業と交流できる場を提供

《インターンシップ》

都内中小企業とマッチングし、インターンシップの機会を提供

《相談窓口》

日本で働くことに関する相談に
対面・電話・メールによりきめ細かく対応



情報発信

外国人材の活躍事例や東京で働く手順等をウェブサイトで発信



※高度ICT人材については、別途実態調査を実施し、リクルートイベント出展やインターンシップの試行を予定
(戦略政策情報推進本部)

4. 外国人材の採用・活用に関する課題

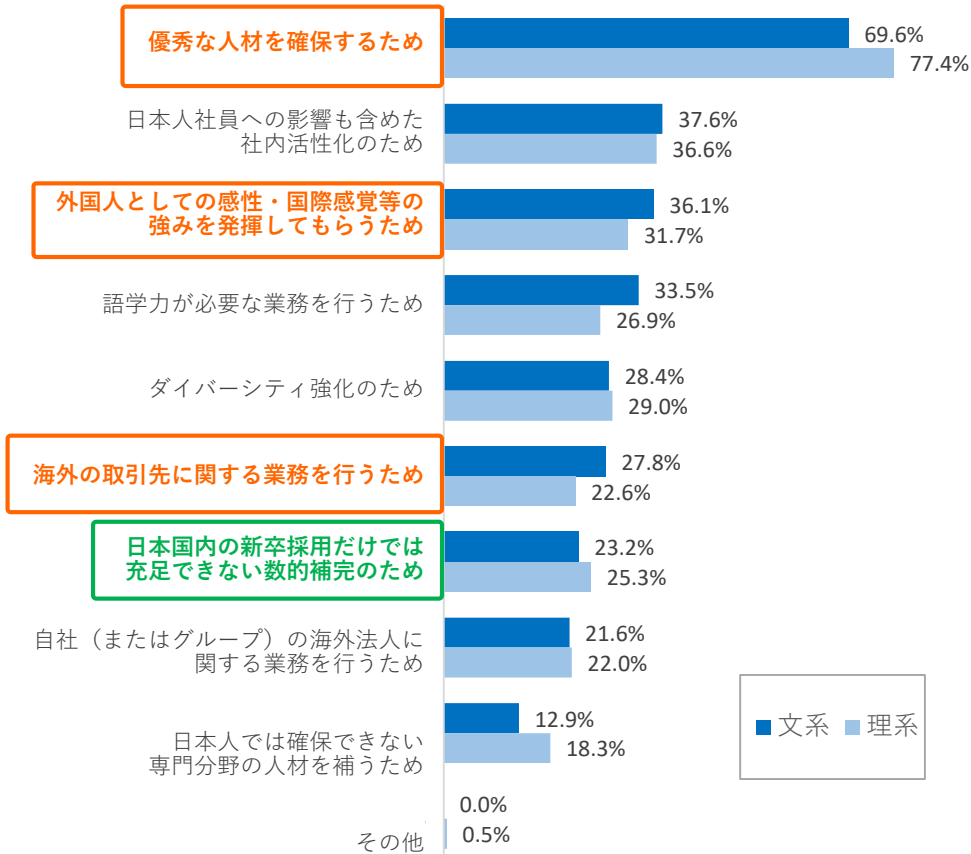
4. 外国人材の採用・活用に関する課題 (1) 中小企業における採用・定着 ①

- ▶ 高度外国人材を求める企業と、人手不足を解消するために外国人材を求める企業が存在する
- ▶ 外国人材を採用している企業は、コミュニケーション等の課題を抱えている

①外国人材を採用する理由

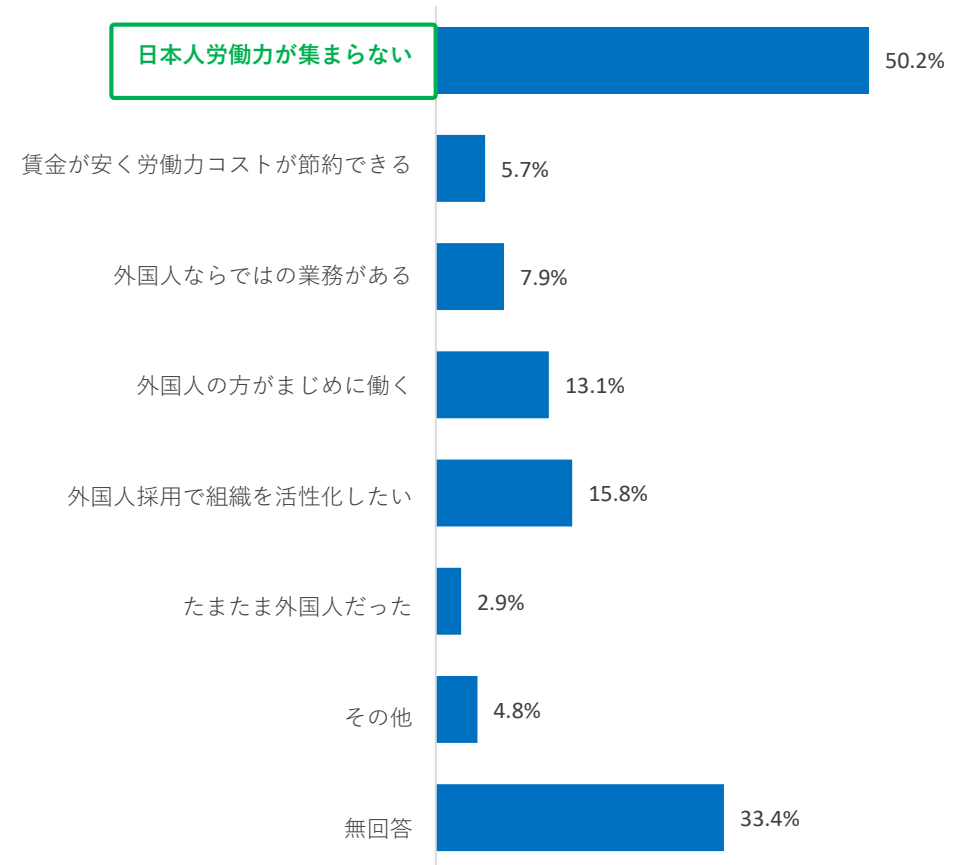
(a) 外国人留学生を採用する目的 (n=679)

高度外国人材



(b) 外国人採用・活用の理由 (n=1,039 複数回答)

外国人材一般



出典：(株)ディスコキャリアリサーチ「外国人留学生／高度外国人材の採用に関する調査(2019年12月)をもとに都が作成」
回答企業のうち従業員規模300人未満が46%

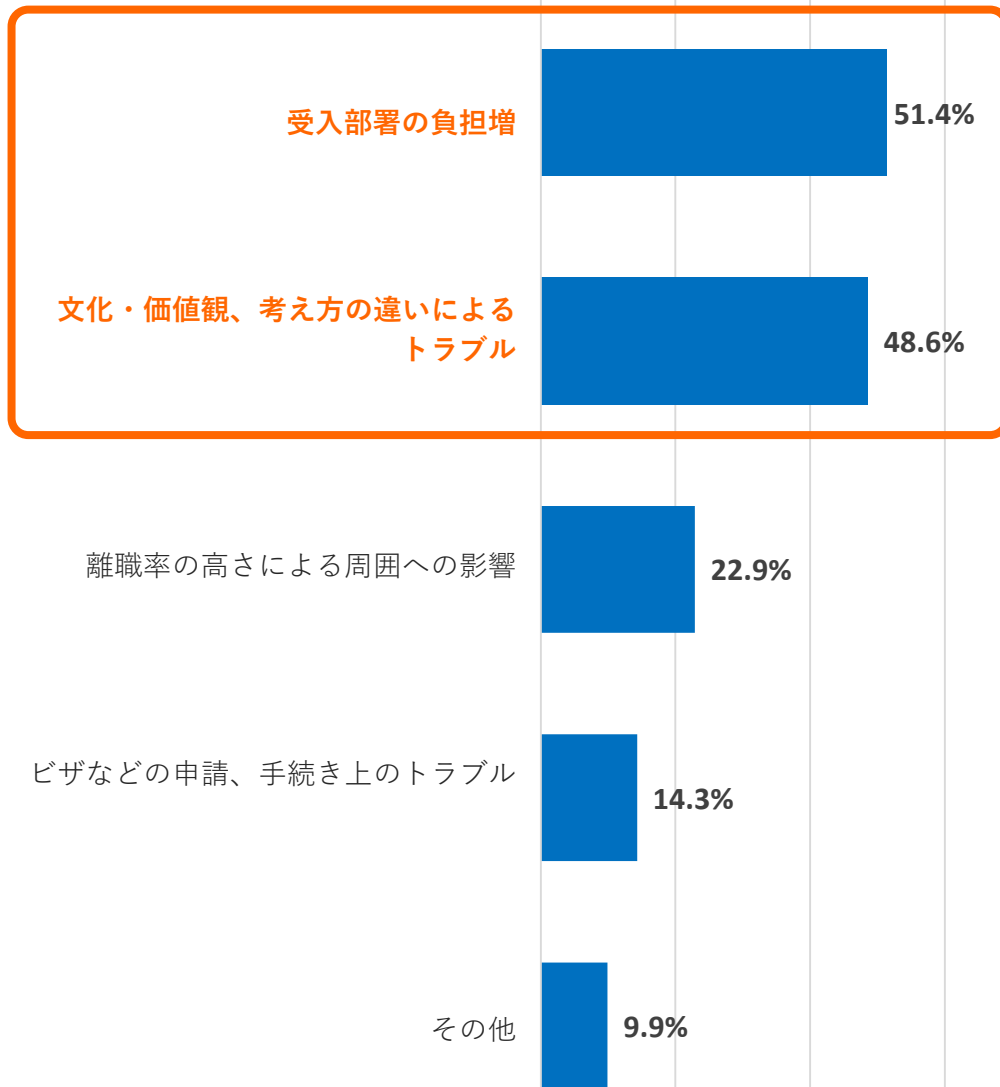
出典：日本総研「人手不足と外国人採用に関するアンケート調査(2019年4月17日)」
回答企業のうち従業員規模500人未満が86%

4. 外国人材の採用・活用に関する課題

(1) 中小企業における採用・定着 ②

②外国人留学生採用による社内での問題 高度外国人材

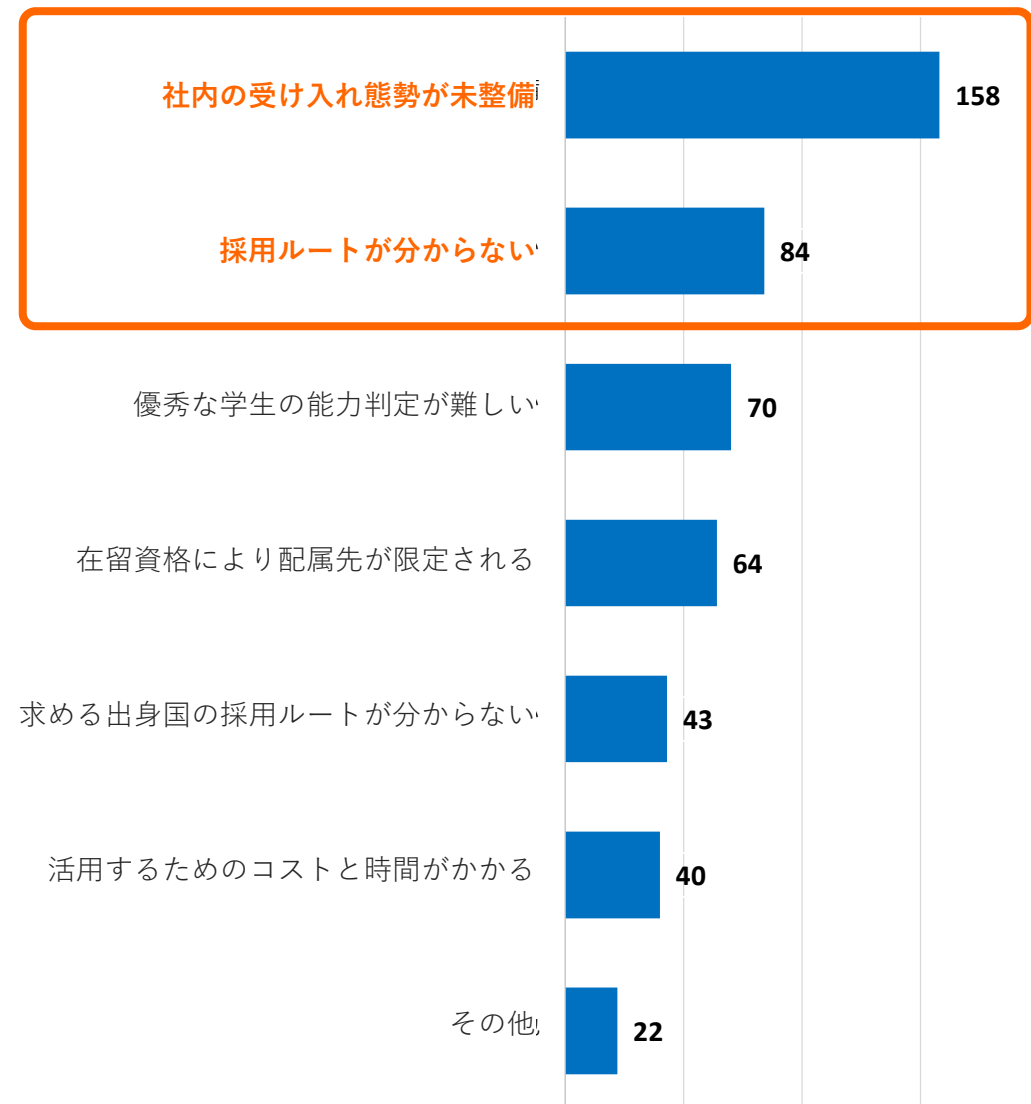
(n=611 複数回答・未回答あり)



出典：(株)ディスコキャリアタスリサーチ「外国人留学生／高度外国人材の採用に関する企業調査」（2017年12月）
回答企業のうち従業員規模300人未満が41%

③外国人材の採用・活用における課題 外国人材一般

(n=379 複数回答・未回答あり)



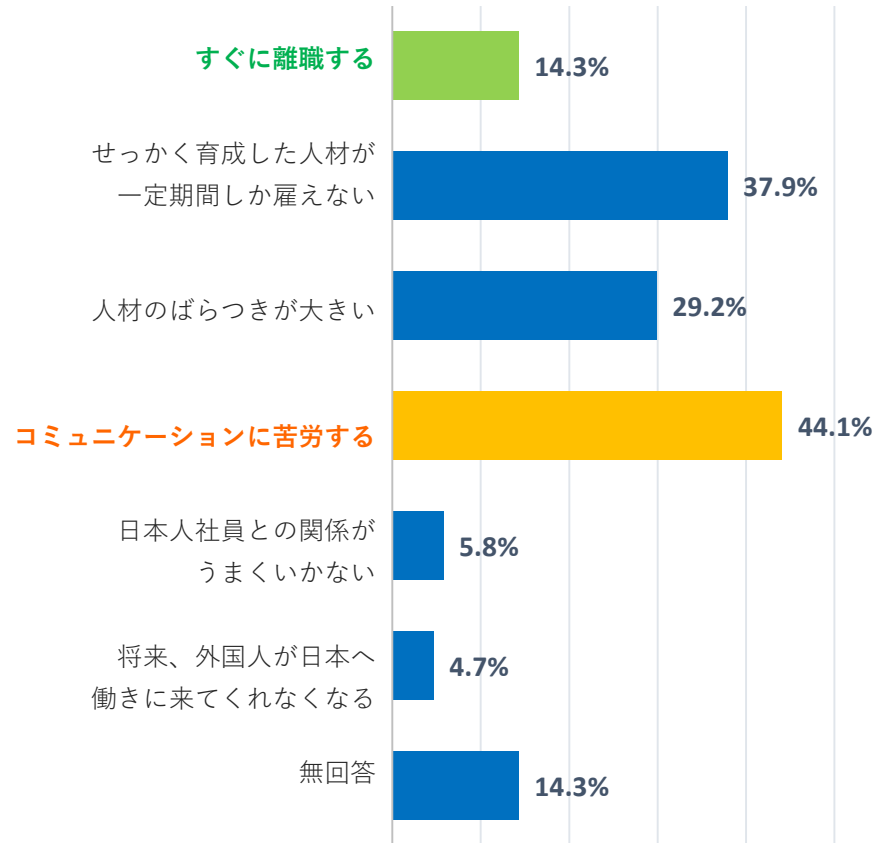
出典：2018年度東京都「中小企業の外国人材受入支援事業」企業セミナーアンケート

4. 外国人材の採用・活用に関する課題 (1) 中小企業における採用・定着③

④外国人労働者の活用上の課題

外国人材一般

(n=449 複数回答)

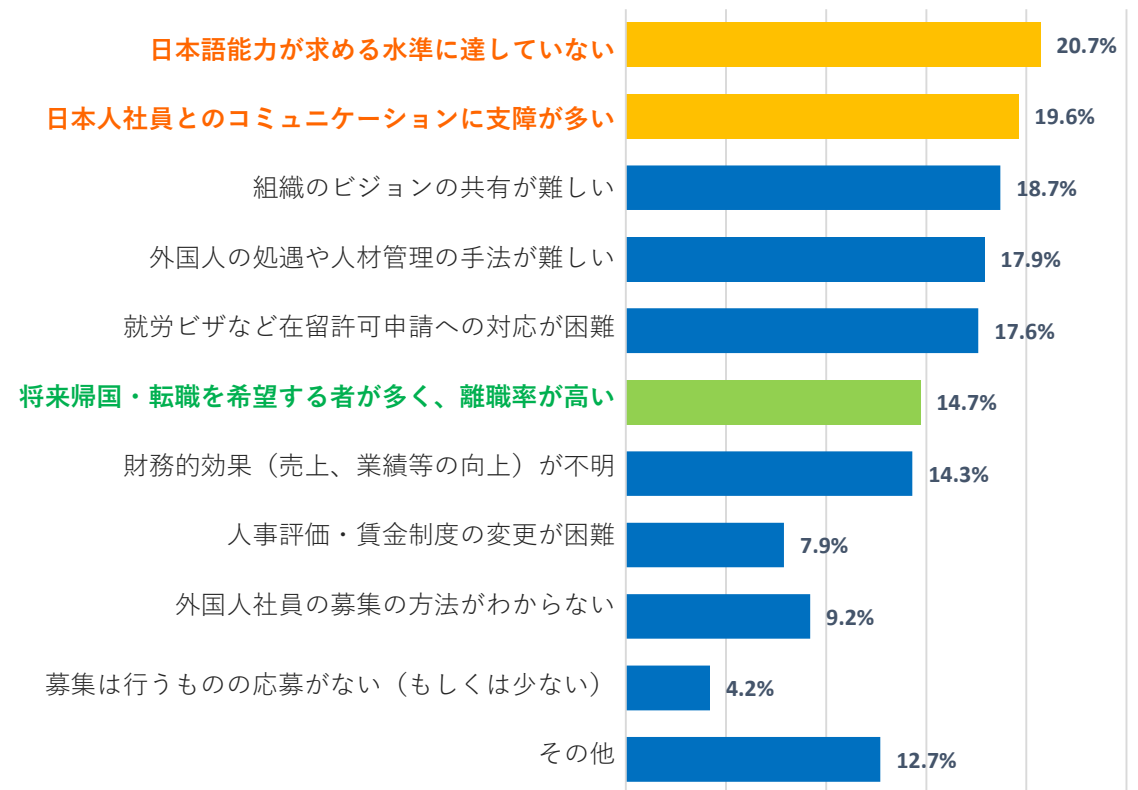


出典：日本総研「人手不足と外国人採用に関するアンケート調査（2019年4月17日）」
回答企業数449社（うち従業員規模500人未満が77%）

⑤外国人社員の採用・雇用の課題

外国人材一般

(中小企業 n=2,770)



出典：日本貿易振興機構「2018年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査～JETRO海外ビジネス調査～」

主な論点

◎中小企業が外国人材を採用する場合、受入体制をどう整備するか

◎中小企業と外国人材の出会いの機会をどう創出していくか

4. 外国人材の採用・活用に関する課題 (2) 外国人求職者 ①

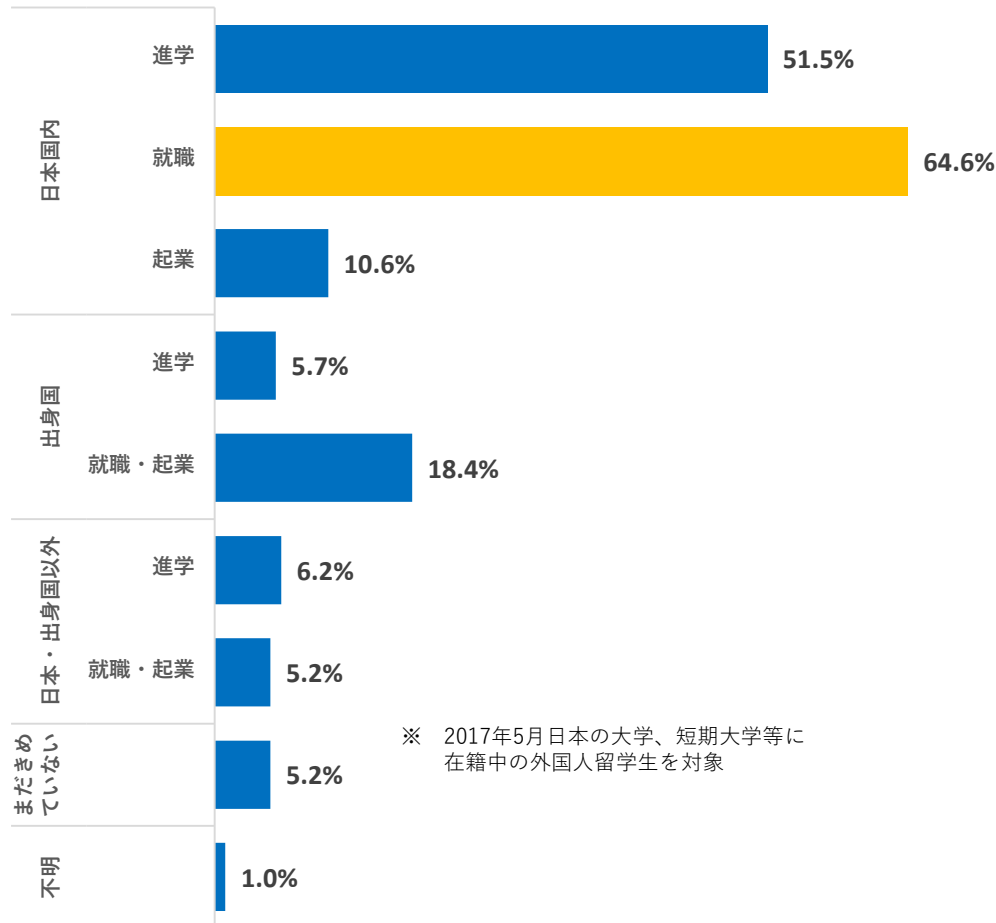
- ▶ 日本での就職を希望する留学生は多いが、就職者数は限定的
- ▶ 外国人求職者からは就職活動のノウハウや企業情報を求める声が多い

①外国人留学生の進路状況等

留学生

卒業後の進路希望

(n=5,704 複数回答)

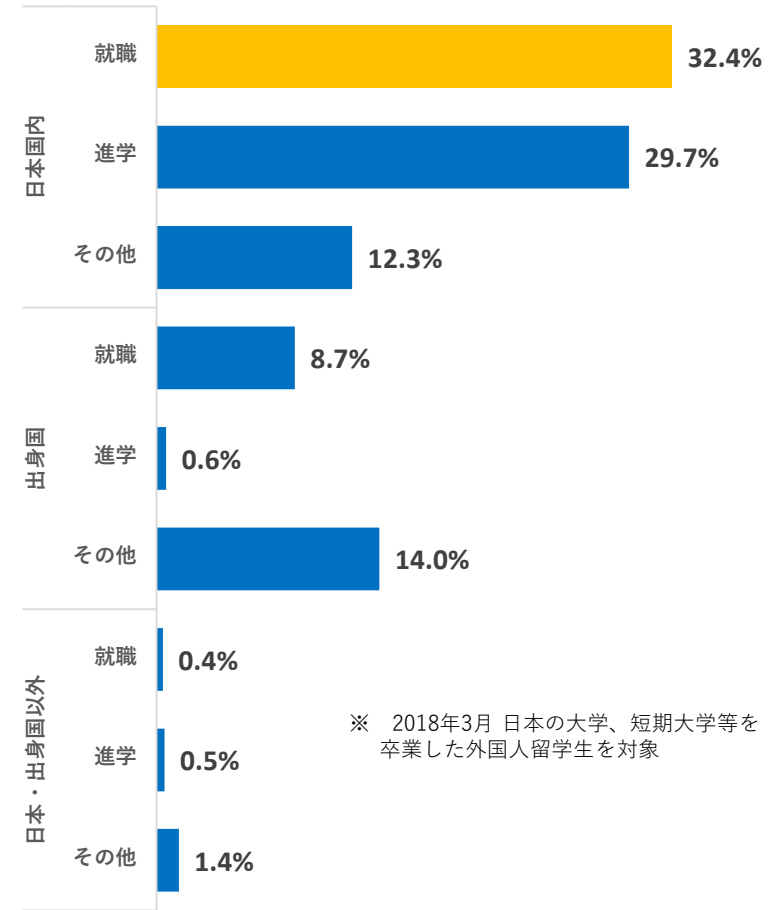


※ 2017年5月日本の大学、短期大学等に在籍中の外国人留学生を対象

出展：日本学生支援機構「平成29年度私費留学生生活実態調査」

卒業後の進路状況

(n=51,636のうち1,582が不明回答)



※ 2018年3月日本の大学、短期大学等を卒業した外国人留学生を対象

出展：日本学生支援機構「平成29年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査」

4. 外国人材の採用・活用に関する課題 (2) 外国人求職者 ②

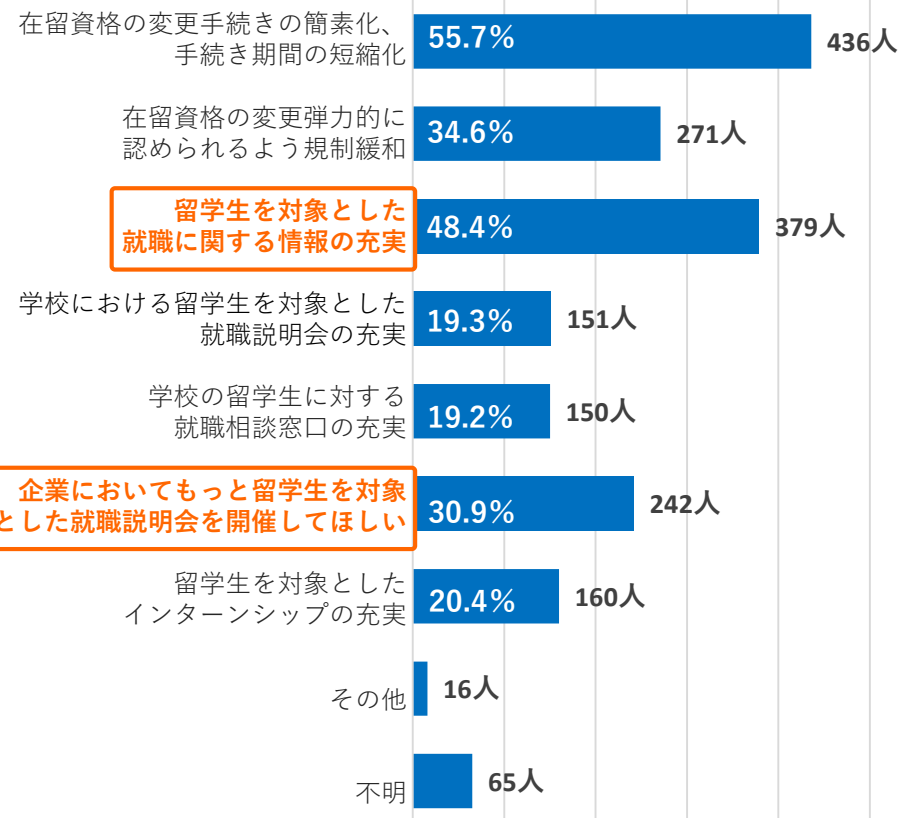
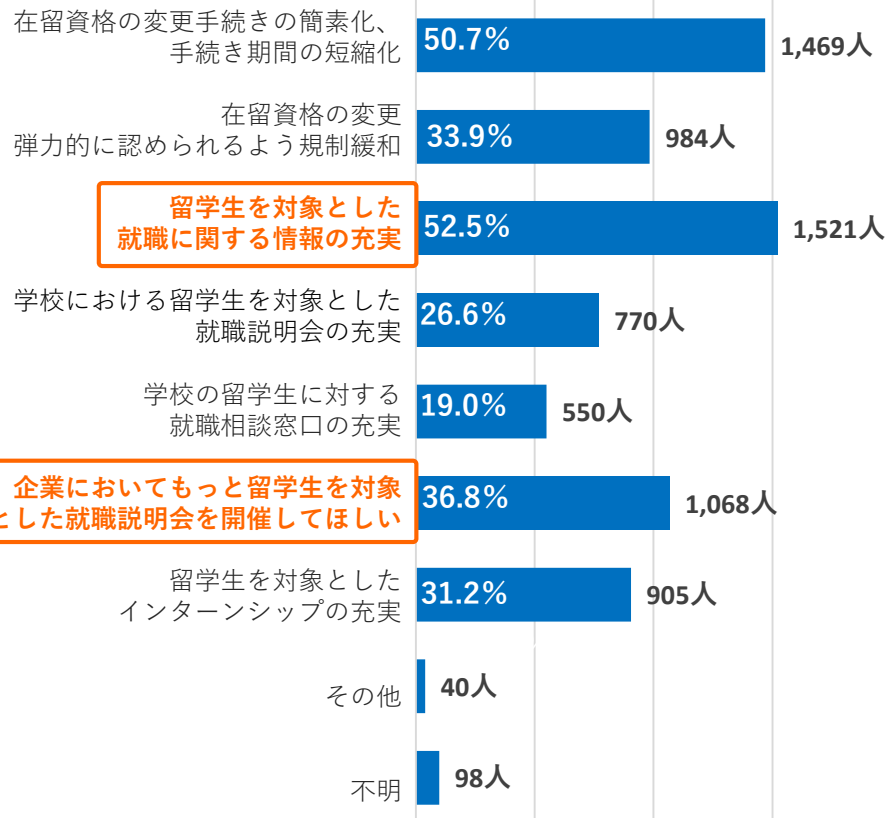
②外国人留学生の就職活動時の要望 (複数回答設問)

高等教育機関 (n=2,899)

高度外国人材

日本語教育機関 (n=783)

外国人材一般



※高等教育機関：大学（大学院含む）、短期大学、専修学校等

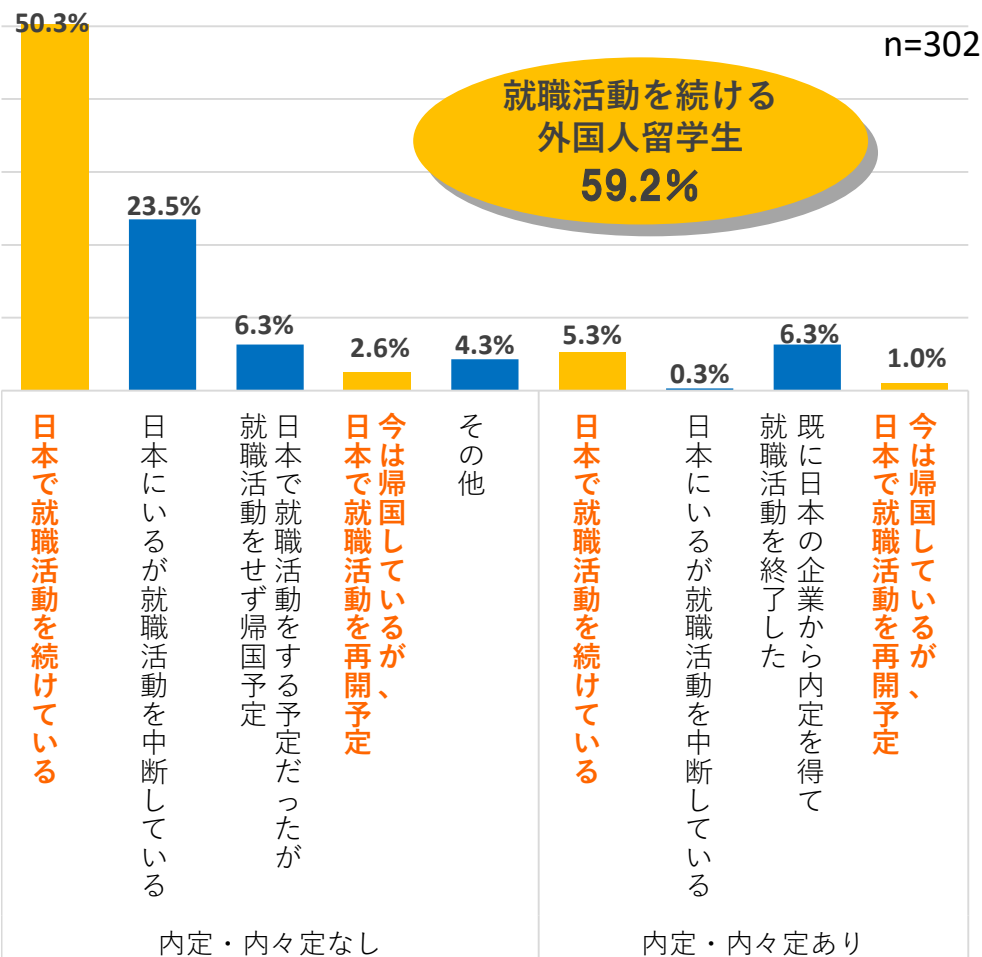
出典：独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）「平成29年私費外国人留学生生活実態調査（2019年1月）」

主な論点

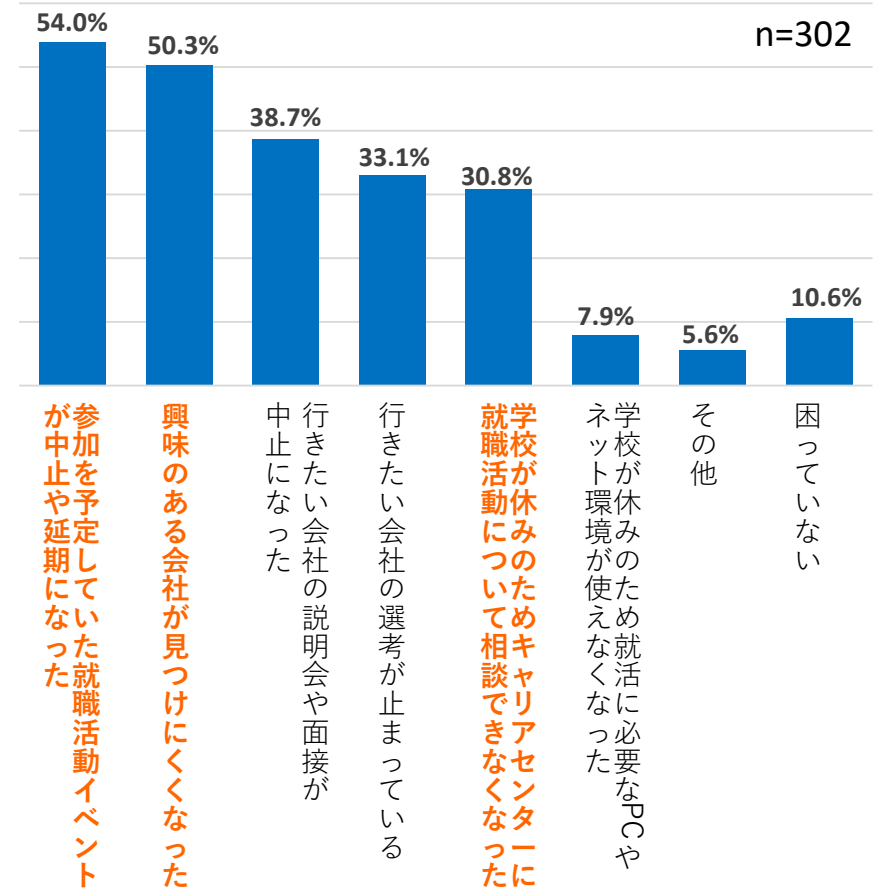
- ◎外国人求職者が求める情報を提供するためにはどうしたらよいか
- ◎外国人求職者に様々な中小企業の魅力を知ってもらうためにはどうしたらよいか

- ▶ 新型コロナウイルスの感染拡大の状況下でも、日本で就職活動を続ける外国人留学生は多い
- ▶ 就活イベントの中止や休校による相談窓口の停止等、就職活動において支障が生じている

外国人留学生の就職活動状況



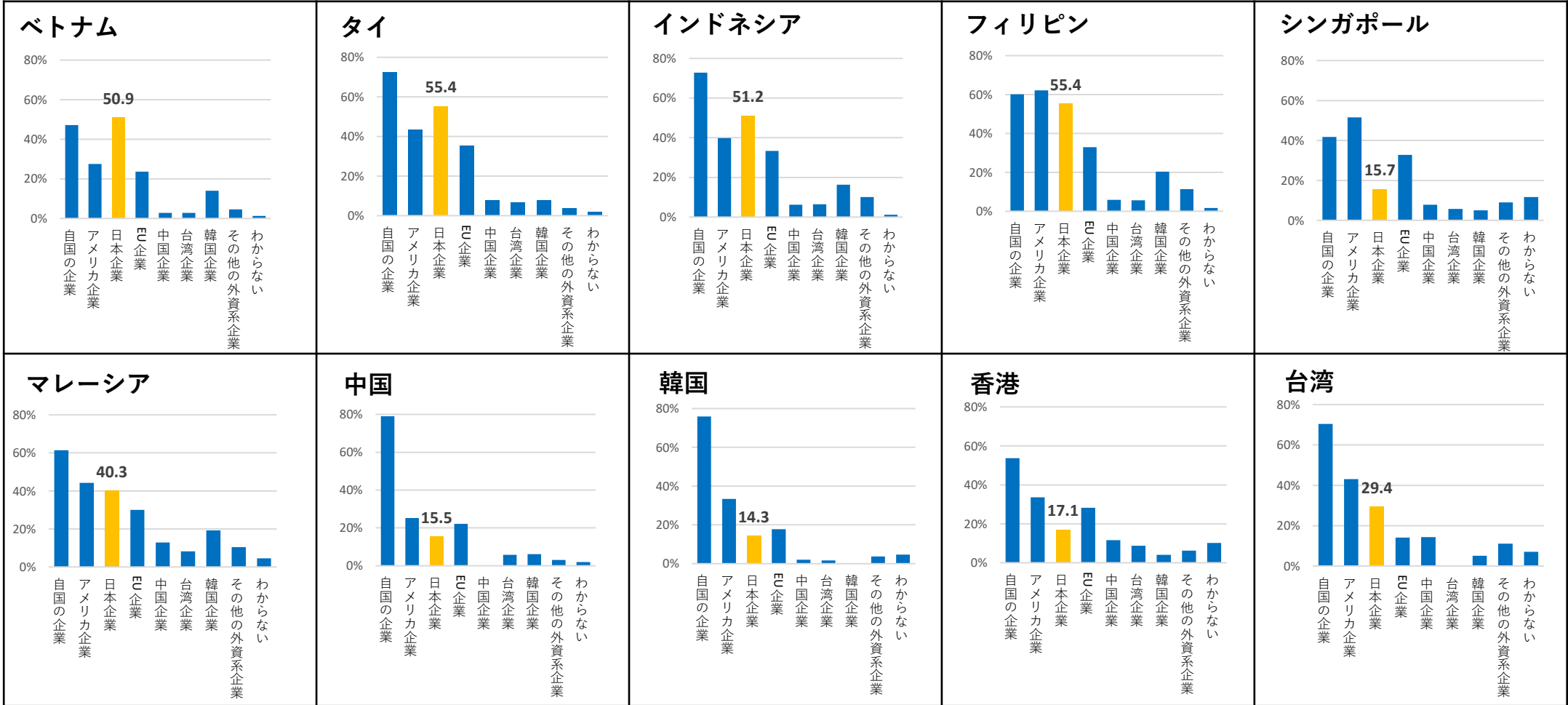
新型コロナウイルスによる就職活動への影響で、特に困っていること



4. 外国人材の採用・活用に関する課題 (3) 海外在住の外国人求職者

▶ 東南アジア諸国の人材は、日本企業での就労意向が高い

日本企業での就労意向



出典：パーソル総合研究所「APAC就業実態・成長意識調査2019」 20~69歳の各国1,000サンプルを抽出調査

主な論点

◎海外在住の外国人求職者に、東京で働くことや東京の中小企業をどうアピールしていくか